

経営比較分析表（令和3年度決算）

神奈川県 横浜市

| 業務名 | 業種・事業名 | 管理者の情報 | 自己資本構成比率（％） |
|-------------|--------------------|--------------------|-------------|
| 法非適用 | 電気事業 | 非設置 | 該当数値なし |
| 水力発電所数 | ごみ発電所数 | 風力発電所数 | 太陽光発電所数 |
| - | - | 1 | - |
| その他発電所数 | 料金契約終了年月日 | F I T 適用終了年月日 | 電力小売事業実施の有無 |
| - | 令和4年3月31日 横浜市風力発電所 | 令和9年8月31日 横浜市風力発電所 | 無 |
| 売電先 | 地産地消の見える化率（％）※1 | | |
| 株式会社UPDATER | 19.5 | | |

※1 行政区域内の需要家に小売されたことが客観的に明らかであるものを計上。なお、この基本情報をもって全ての地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

| 年間発電電力量（MWh） | H29 | H30 | R01 | R02 | R03 |
|--------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 水力発電 | - | - | - | - | - |
| ごみ発電 | - | - | - | - | - |
| 風力発電 | 1,929 | 2,922 | 2,275 | 2,284 | 2,029 |
| 太陽光発電 | - | - | - | - | - |
| 合計 | 1,929 | 2,922 | 2,275 | 2,284 | 2,029 |

| | F I T 以外 | F I T | 合計 |
|---------------|----------|-------|-------|
| 年間電灯電力量収入（千円） | 8,940 | - | 8,940 |

| 剰余金の使途について（具体的な使用実績事業を記入してください） | |
|---------------------------------|--|
| 剰余金 97,767千円 | |
| 今後、設備の老朽化への対応等に充当することを検討していきます。 | |

分析欄

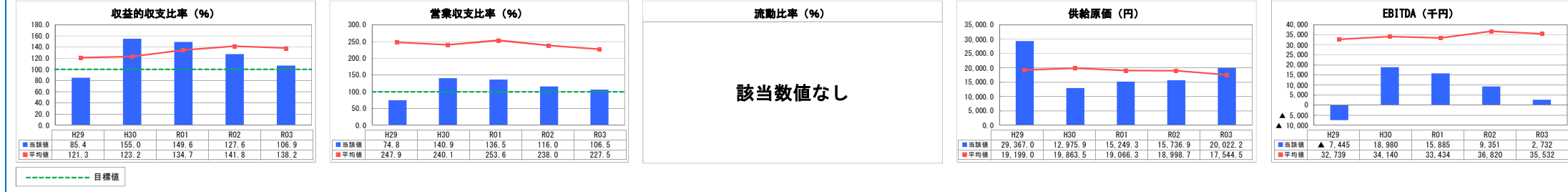
1. 経営の状況について

本施設は、都市立地型の風力発電所として、再生可能エネルギー普及啓発のシンボリック事業として運営をしています。また、風力発電という性質上、収益の安定性が風況等の環境的要因により左右されます。

令和3年度においては、ブレードピッチ制御装置の故障により約1か月の発電停止期間がありましたが、定期的な点検の実施や、主要部品の交換等を適宜行うことで、概ね安定した事業運営ができていたものと考えられます。

なお、建設に伴う費用に関して、28年度に市債の一括償還を行い、29年度に一般会計からの貸付金の償還を行ったため、収益の収支比率など経営の状況を表す指標は一時的に低調となりましたが、建設費は償還が完了しており、さらに剰余金も発生するなど、引き続き健全な事業運営を行っています。

1. 経営の状況

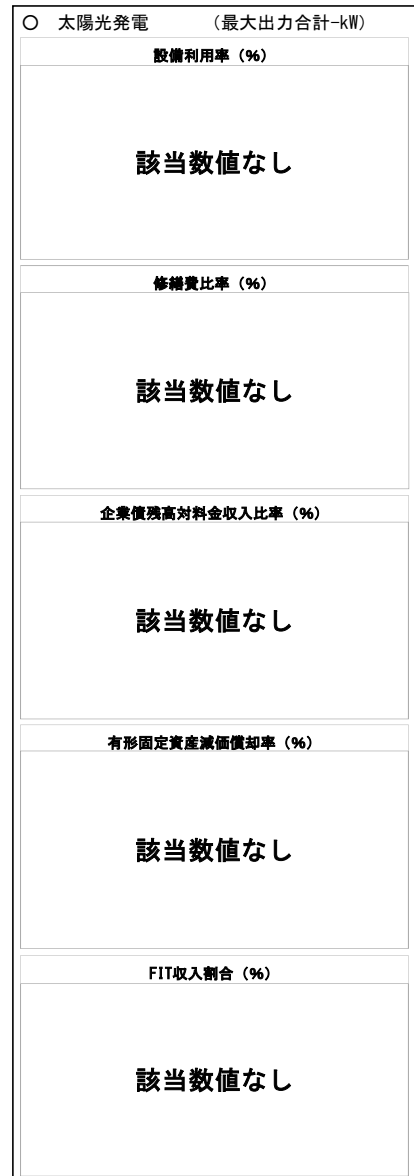
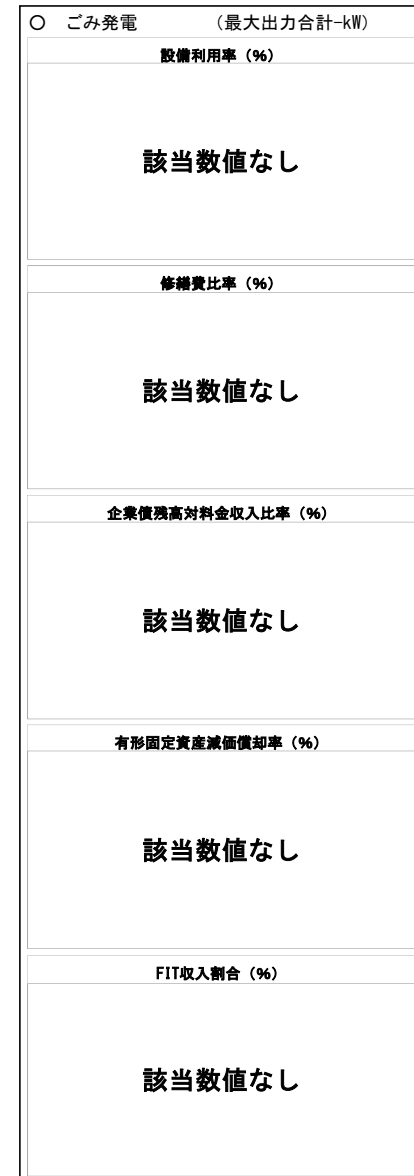
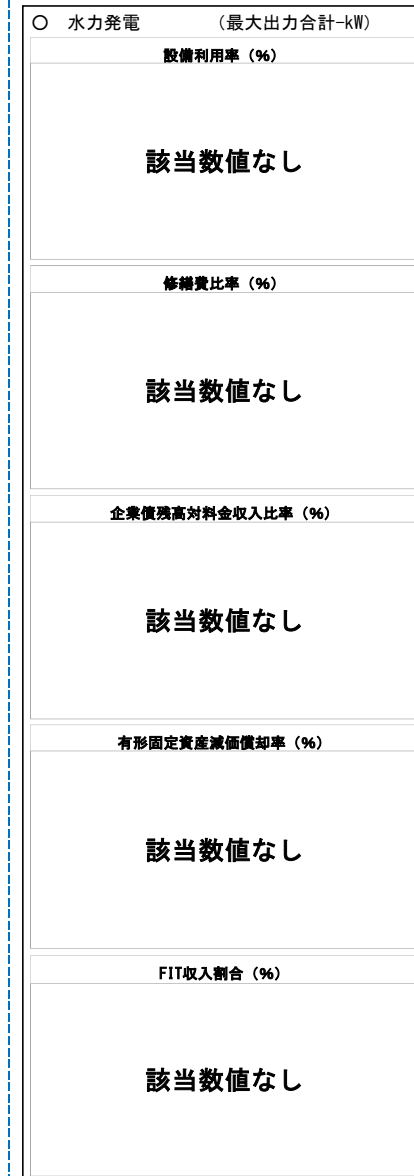


2. 経営のリスク

●施設全体



●発電型式別



2. 経営のリスクについて

・設備利用率について、本施設は都市立地型の発電所であり、平均的な風力発電所よりも風況には恵まれておらず、設備利用率は低めで推移しています。令和3年度については、ブレードピッチ制御装置の故障による約1か月の発電停止等に伴い11.7%となっていますが、補修実施後は安定的に稼働しています。

・修繕費比率について、令和3年度は、経年劣化によるブレードレセプターの交換を行ったため上昇しました。機器の老朽化等もふまえ、引き続き計画的に維持管理を行っていく必要があります。

・企業債務高対料金収入比率について、28年度に風力発電所建設に伴う市債を一括償還したため、それ以降0%となっています。

・FIT収入割合について、平成29年度から令和3年度までは、再生可能エネルギー電気相当量のうち環境付加価値分は全てグリーン電力証書取引により使用しているため、0%となっています。

全体総括

都市立地型の風力発電所として、協賛企業との連携により、経営状況は概ね健全な状態であると考えられます。

今後も、適正に維持管理を行い安定した経営を進めるとともに、再生可能エネルギーの普及啓発のため、事業運営に取り組んでまいります。

※ 平成28年度から令和3年度における各指標の全国平均値は、当時の団体数を基に算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業債務高対料金収入比率、FIT収入割合については、令和3年度の団体数を基に平均値を算出しています。